



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 勇夫  
 問合せ先責任者(役職名) 社長室広報IR担当部長 (氏名) 清宮 正行 (TEL) 03(4580)9111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	5,164	5.2	687	1.9	692	2.1	391	4.2
29年8月期第3四半期	4,908	26.1	675	45.0	678	47.1	375	37.9

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 482百万円(0.3%) 29年8月期第3四半期 480百万円(77.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	97.96	—
29年8月期第3四半期	94.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	5,524	4,076	70.3
29年8月期	5,054	3,733	71.8

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 3,882百万円 29年8月期 3,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年8月期	—	0.00	—		
30年8月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,640	0.7	834	1.8	833	2.8	466	6.2	116.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年8月期3Q	4,679,010株	29年8月期	4,679,010株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	682,827株	29年8月期	682,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年8月期3Q	3,996,183株	29年8月期3Q	3,996,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、順調に推移する企業業績を背景に、緩やかな回復基調が継続しています。一方で、企業における人手不足、原材料コストの上昇による景況感の陰り、米国による保護主義政策や不安定な国際情勢など、景気を押し下げる懸念材料もあり、景気の先行きに対しては未だ慎重な姿勢が続いています。

当社単体におきましては、グローバル展開する新興企業や製薬メーカー、エアライン等、コーポレートPRを中心とした新規リテナークライアントを複数獲得しました。大型複合施設の新規開業など既存クライアントからのスポット案件も引き続き獲得増となり、増収増益となりました。期初連結予算に対する単体業績の進捗率も当初予算を上回って推移しています。

また、中国／アジア・パシフィック事業部における、中国向けインバウンド案件の受注が前期に比べ大幅に伸びた他、メディアトレーニング事業においては、企業の危機意識の高まりからメディアトレーニングや危機コンサルティング年間契約などの受注が増加し、業績に寄与しています。デジタルPR案件の売上は前期と同水準ながら、全社横断的に新規受注を獲得し、消費財案件の継続的な受注やインバウンド案件、サイト制作などを受注しています。その他、利用顧客が増加傾向にあるリリース配信サービス「デジタルPRプラットフォーム」では、4月より新機能「メディアCRM機能」を導入し、さらなる新規顧客の開拓を進めています。

国内の連結子会社におきましては、海外クライアントを主軸とする1社において、農産物や加工食品の輸出促進団体スポット案件を引き続き受注しており、リゾート関連の大型リテナー、外食の新規リテナー案件の獲得も寄与して、増収増益となりました。他の国内子会社2社においては、ITの新規リテナー案件や製薬メーカーのスポット案件を受注したものの、前期獲得したスポット案件等の減少もあり、国内連結子会社全体では増収減益の結果となりました。しかしながら、期初連結予算に対する国内子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

中国の連結子会社におきましては、自動車メーカーからの新車発表や試乗会キャラバンといった大型スポット案件、精密機器メーカーからの複数のスポット案件などを着実に受注したものの、前年同四半期に複数受注していたスポット案件ほどの高い利益率に今期受注案件では及ばなかったことから、中国連結子会社全体では増収減益となりました。しかしながら、期初連結予算に対する中国子会社事業の進捗率は当初予算を上回って推移しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,164百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は687百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益は692百万円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は391百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なクライアントとして、新規リテナークライアントは、家電、IT、通信、Webサービス、製薬、エアライン、コンサルティング、金融、外食、食品、リゾート関連などの企業・団体を獲得しました。新規および既存顧客のスポット業務としては、消費財、Webサービス、フィットネス、食品、ホテル、不動産、自動車、アパレル、嗜好品、飲料、生活用品、越境EC、地方自治体、製薬農産物・食品輸出促進団体、財団法人などを獲得しています。

なお、平成30年6月より「海外事業本部」を新設しました。すでに多くの海外プロジェクトを遂行している中国・アジア・パシフィック事業に加え、PR需要の高まる東南アジア地域を中心にPR／マーケティングサービスの拡充を目指し、新設したものです。また、その一環として、6月にシンガポールにおいて海外子会社を設立しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,070百万円と前連結会計年度末に比べ461百万円の増加となりました。これは、現金及び預金278百万円、電子記録債権23百万円、たな卸資産112百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、454百万円と前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産15百万円が減少したものの、投資その他の資産に含まれる長期性預金が17百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,265百万円と前連結会計年度末に比べ126百万円の増加となりました。これは、流動負債その他に含まれる未払金41百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金124百万円、賞与引当金28百万円が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、183百万円と前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債3百万円が減少したものの、役員退職慰労引当金が4百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,076百万円と前連結会計年度末に比べ342百万円の増加となりました。これは、利益剰余金251百万円、為替換算調整勘定2百万円、非支配株主持分88百万円が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の業績予想につきましては、現時点において平成29年10月13日に公表した「平成29年8月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,072	3,350
受取手形及び売掛金	1,200	1,202
電子記録債権	8	31
有価証券	24	24
たな卸資産	157	270
繰延税金資産	51	51
その他	99	144
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,609	5,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43	39
その他(純額)	31	31
有形固定資産合計	75	70
無形固定資産		
のれん	1	—
借地権	0	0
ソフトウェア	20	26
無形固定資産合計	22	26
投資その他の資産		
差入保証金	252	259
繰延税金資産	62	46
その他	44	57
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	347	356
固定資産合計	445	454
資産合計	5,054	5,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528	653
未払法人税等	124	129
未成業務受入金	125	117
賞与引当金	116	145
その他	243	220
流動負債合計	1,139	1,265
固定負債		
役員退職慰労引当金	30	35
退職給付に係る負債	150	147
固定負債合計	181	183
負債合計	1,320	1,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	3,198	3,449
自己株式	△434	△434
株主資本合計	3,608	3,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	19	21
その他の包括利益累計額合計	19	22
非支配株主持分	104	193
純資産合計	3,733	4,076
負債純資産合計	5,054	5,524

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	4,908	5,164
売上原価	3,627	3,864
売上総利益	1,280	1,300
販売費及び一般管理費	605	612
営業利益	675	687
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	—	4
受取手数料	—	1
その他	2	2
営業外収益合計	3	9
営業外費用		
為替差損	0	4
その他	—	0
営業外費用合計	0	4
経常利益	678	692
税金等調整前四半期純利益	678	692
法人税等	209	214
四半期純利益	468	478
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	391



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	468	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	11	4
その他の包括利益合計	12	4
四半期包括利益	480	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	393
非支配株主に係る四半期包括利益	97	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。